

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 7月27日更新

事務事業名	生活困窮者自立支援事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康		所属部	健康福祉部	課長名	三苫 幸浩
	施策	6	社会福祉の推進		所属課	福祉課	担当者名	牧野 淳一
	施策の柱	24	生活保護世帯・生活困窮世帯への支援		所属班	社会福祉班	(内線)	2129
予算科目	会計一般	款 3	項 3	目 3	事業連番 11645	根拠法令	生活困窮者自立支援法	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 27 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		
						成果優先度評価結果		: ⑤
						コスト削減優先度評価結果		: ⑤

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	国において、生活困窮者自立支援法が制定され、平成27年4月から全国の福祉事務所を設置する自治体において施行された。この制度は、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、新たに自立相談支援事業を必須事業として実施することとなり、生活困窮者が抱える複合的な課題に対応して包括的な相談支援を行なう自立相談支援事業を中心として、個々の生活困窮者の状況に応じ、居住、就労、家計等の相談や支援を一体的に提供するものである。
【業務の流れ】	相談窓口「安心サポート合志」を設置し、事業について市民への周知・浸透を図ると共に、庁内における連携体制や外部関係機関との連携体制など、相談に対応する基盤整備を行う。
【主な予算費目】	自立相談支援事業委託料、任意事業の実施に伴う県への負担金など
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	相談窓口「安心サポート合志」を設置し、相談事業等を実施する。	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 生活困窮者に対する相談支援
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由 県事業(共同実施事業) 負担金の減
→ ア: 支援プラン作成数		
→ イ:		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市内の生活困窮世帯	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 件 → ア: 新規相談受付件数 → イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	生活保護に至らないように経済的に自立する。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) 人 → ア: 就労者数 → イ: 増収者数(バイト等)
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込	
① 活動指標	ア 件		0	49	40	44	40	40	40	40	
	イ										
② 対象指標	ア 件		0	203	150	149	150	150	150	150	
	イ										
③ 成果指標	ア 人		0	38	30	25	30	30	30	30	
	イ 人		0	44	20	12	20	20	20	20	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円		16,325	16,603	16,345	16,071	18,000	18,000	18,000
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円		7,375	7,361	6,930	6,982	6,000	6,000	6,000
		(A) 事業費計	千円	0	23,700	23,964	23,275	23,053	24,000	24,000	24,000
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3	3
	延べ業務時間	時間	216	270	180	1,205	180	180	180	180	
	(B)人件費計	千円	860	1,002	717	0	717	717	717	717	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	860	24,702	24,681	23,275	23,770	24,717	24,717	24,717	

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 おおむね達成できている。事業の性質上、社会情勢等の状況により相談件数や対応状況も変わるため、達成度の評価の判断は難しい。 平成28年度は、熊本地震により災害支援等の別の支援があったことにより前年度よりは若干減少した。
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 平成29年度は、本事業を開始して3年目となるため、経験や情報の積み重ねにより、また、民間事業者との連携強化等により、達成することが見込まれる。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 他の機関や民間事業者との更なる連携強化により成果の向上は見込まれる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 本事業は、国の生活困窮者自立支援事業補助金を活用するための必須事業であり、制度的な統廃合・連携の可能性はないが、事業自体の他機関との連携は可能である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 本事業は、生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、国の基準に基づいて行っている事業であるため削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 本事業は、生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、国の基準に基づきで行っている事業であるため、基準内での人員配置であるため人件費の削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 本事業は、生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、国の生活困窮者自立支援事業補助金を活用した事業であるため、受益機会・費用負担は適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 本事業は、生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、社会福祉協議会への委託事業であるため行政の役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

事業の性質上、社会情勢等の状況により相談件数や対応状況も変わるため、達成度の評価の判断は難しい。
 平成28年度は、熊本地震により災害支援等の別の支援があったことにより前年度よりは若干減少したと考えられる。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) 国の生活困窮自立支援法に基づく事業であるため、国にゆだねられる。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						